

【資料編】

1. 船橋市市民協働のあり方検討委員会

「船橋市市民協働のあり方検討委員会」は、船橋市における市民協働をより一層推進するにあたり、市民協働のあり方や方向性を示す指針等を策定するため、平成18年（2006年）10月に設置した組織です。

（1）メンバー構成

委員会を構成する委員は、市民公募委員4名、福祉や教育など市民活動団体関係者4名、学識経験者2名、関係部署の市職員6名の合計16名となっています。

【委員名簿】

（平成19年4月1日現在）

氏名	役職等
西川 則雄	市民公募委員（NPO法人 シニア・システム協議会）
古山 聡子	市民公募委員
柳田 公市	市民公募委員（NPO法人 ナレッジネットワーク 理事長）
山下 瑠璃子	市民公募委員
柿沼 次男	NBFクラブ代表
加藤 健	社会福祉法人 船橋市社会福祉協議会 会長
清水 光明	船橋市自治会連合協議会 会長
平川 道雄	船橋商工会議所 専務理事
○鎌田 元弘	千葉工業大学 工学部 教授
◎関谷 昇	千葉大学 法経学部 准教授
宇都 和人	船橋市 教育委員会事務局 管理部参事 総務課長
海老原 敏雄	船橋市 市民生活部 自治振興課長
杉田 修	船橋市 企画部 市民協働課長
千々和 祐司	船橋市 建設局 都市計画部 都市計画課長
二通 健司	船橋市 健康福祉局 健康部 健康政策課長
森内 栄一	船橋市 環境部参事 環境保全課長

◎：委員長 ○：副委員長

(2) 議論の経過

- 第 1回委員会 開催日 :平成18年10月24日
主要議題:委員長・副委員長の選出、年内の開催日程、他
- 第 2回委員会 開催日 :平成18年11月22日
主要議題:副委員長講話、フリーディスカッション、他
- 第 3回委員会 開催日 :平成18年12月20日
主要議題:論点整理、本市の現状について、各委員からの話題提供、他
- 第 4回委員会 開催日 :平成19年 1月23日
主要議題:作業部会報告、分野別事例紹介、先進自治体事例、他
- 第 5回委員会 開催日 :平成19年 2月15日
主要議題:分野別事例紹介、作業部会報告、他
- 第 6回委員会 開催日 :平成19年 3月28日
主要議題:分野別事例紹介、作業部会報告、他
- 第 7回委員会 開催日 :平成19年 4月24日
主要議題:分野別事例紹介、作業部会報告、他
- 第 8回委員会 開催日 :平成19年 5月 8日
主要議題:分野別事例紹介、既存制度・事業の洗い出し、他
- 第 9回委員会 開催日 :平成19年 5月22日
主要議題:既存制度・事業の洗い出し(2)、作業部会報告、他
- 第10回委員会 開催日 :平成19年 6月28日
主要議題:分野別事例紹介、中間報告(案)骨子、作業部会報告、他
- 第11回委員会 開催日 :平成19年 7月26日
主要議題:指針策定に向けての提言(骨子説明)、他
- 第12回委員会 開催日 :平成19年 8月 9日
主要議題:指針策定に向けての提言(2)、他
- 第13回委員会 開催日 :平成19年 8月23日
主要議題:中間報告のとりまとめ、他

(3) 作業部会の設置

「作業部会」は、委員会において検討する事項に関する事前調査や素案の検討などを、委員長の求めに応じて作業を行うために設置した組織です。

【作業部会員名簿】

(平成19年4月1日現在)

氏名	役職等
松本 秀夫	行政パートナー
花村 義久	行政パートナー
田中 寛子	船橋市 総務部 職員研修所 副主査
芳澤 俊市郎	船橋市 健康福祉局 健康部 国民健康保険課 主事
◎西村 浩	船橋市 環境部 クリーン推進課 まち美化係長
中山 脩平	船橋市 建設局 都市計画部 都市計画課 主事

◎：部会長

2. 用語集

用語	解説
【あ行】	
インセンティブ	広義には人や組織に特定の行動を促す動機づけ、誘因のこと。ものごとに取り組み意欲を、報酬などを期待させて外側から高める働き。
エコシティ	都市活動の水準を持続的に発展・向上させながら、同時に環境への負荷を軽減し、自然との共生・調和を図り、アメニティ（快適性）の創出を図った質の高い都市を形成すべく、平成5年度から建設省（現：国土交通省）が推進している。
SNS（エスエヌエス）	ソーシャル・ネットワーキング・サービス。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供したりする、会員制のサービスのこと。
NPO（エヌピーオー）	民間非営利活動団体。社会貢献活動を行っている市民活動団体で、営利を目的としない。
オーガニックレストラン	化学肥料や農薬に頼らずに堆肥や生物などを利用して栽培するという、有機・無農薬などにこだわった素材で料理を提供しているレストラン。
【か行】	
ガバナンス	Governance：共治。共に地域をすること。 社会を構成する多様な利害関係者間の調整を基礎とする機構で強制力を伴わない。

用 語	解 説
コーディネーター	調整役のことをいう。全体のバランスを考えてアドバイスする人。パネルディスカッション(公開討論会)での司会進行役をコーディネーターと呼ぶことがある。
コミュニティ	地域共同社会、近隣社会のこと。船橋市においては、町会・自治会の活動範囲等を基本とした24地区コミュニティに区分されている。
【さ行】	
CSR	Corporate Social Responsibility の頭文字をとった表現。「企業の社会的責任」と一般的に言われる。持続可能な社会を目指すためには、行政、民間、非営利団体のみならず、企業も経済だけでなく社会や環境などの要素にも責任を持つべきであるという考えのもとに成立した概念である。
市政懇談会	開かれた市政、市民参加の市政を目指し、市政に対するご意見、ご要望、或いは地域が抱える諸問題を市長が直接市民と話し合うため開催するもの(現在、3巡目)。開催は24地区コミュニティを単位とし、年間6~7地区開催。
市政モニター制度	<p>広く市民の皆様の意識を把握するため、地域・年代・性別などを考慮して決定(任期：1年)したモニターにアンケート調査などを行い、今後の市政運営の基礎資料として活用しようとするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査 年3回程度 (郵送配布/郵送回収) ・施設見学会 市内の公共施設等を見学
市民意識調査	広く市民の意識を把握し市政に反映させるため、市内に在住する満20歳以上の男女を住民基本台帳から3,000人無作為抽出し、郵送法により年1回実施するアンケート調査。

用 語	解 説
市民活動サポートセンター	様々な分野で活動するボランティア団体やNPOを支援するため、JR船橋駅南口再開発ビル（フェイス）に開設した施設。打合せや会報づくり等ができるスペースの他、活動内容の発信・情報提供などを行うことができる。
情報ターミナル	コンピュータにおける、ネットワークを介して処理を依頼する入出力機器やソフト一般を指す。
シンクタンク	専門家が集まり調査・研究を行う頭脳集団。その目的は現在社会が抱える様々な問題を研究し、具体的な解決策を提案することとされている。
スクールガード	小学校を核に連携を図りながら、防犯パトロール活動を展開するため、既に見守り活動を行っている団体をはじめ、新たに参加を希望する団体を、各54小学校区ごとに登録したもの。
セクター	地域。分野。部門。因みに、第三セクターとは、国および地方公共団体が経営する公企業を第一セクター、私企業を第二セクターとし、それらとは異なる第三の方式による法人という意味。
【た行】	
地域福祉まつり事業	地域の関係機関・団体などとの交流を通じて、地区社協の事業紹介や健康相談、アトラクションなどを行うことにより、啓発活動に努めるとともに、福祉への関心を高めることを目的に実施する事業。
電子会議室	インターネット上の意見交換の場。電子掲示板（BBS）などのシステムを利用して、離れた場所からでも電子的に会議を行うシステム。電子掲示板（BBS）の同義として使われる場合もある。 県内では、市川市・佐倉市・四街道市などで導入されている。

用語

解

説

【は行】

パブリックコメント制度

市が重要な計画や条例などを策定するときに、その案の段階で市民への公表と案に対する意見募集を行い、そこで提出された意見も考慮して最終的な意思決定をするとともに、市民からの意見の概要とこれに対する市の考え方等を公表する一連の手続。

PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）の頭文字を取った「計画・実行・検証・改善」を繰り返す継続的な活動のことをいう。品質改善や、業務改善活動などで広く活用されているマネジメント手法のひとつ。

ファシリテーター

参加者の心の動きや状況を見ながら、実際にプログラムを進行して行く人のこと。具体的には、まちづくりや公共施策の検討において市民が参加する会議では、人々の話し合いの場（会議）を仕切り、事前に合意された会議のルールに沿って、円滑に成果へたどり着くよう、会議を運営する役割を果たす人のこと。

ふれあい・いきいきサロン
事業

地域住民の誰もが自由に参加し、参加者自身が企画する趣味やレクリエーション（ゲームなど）を通じ、世代を超えた仲間づくりの場を提供する事業。

ブログ

狭義にはウェブ上のウェブページのURLとともに覚え書きや論評などを加え記録（ログ）しているウェブサイトの一種。個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的なWebサイトの総称。内容としては時事ニュースや専門的トピックスに関して自らの専門や立場に根ざした分析や意見を表明したり、他のサイトの著者と議論したりする形式が多く、従来からある単なる日記サイト（著者の行動記録や身辺雑記）とは区別されることが多い。

用 語	解 説
ボトムアップ	現場から、あるいは一番下にいる人達が、上からの指令や命令によってではなく、何らかの行動を起こすこと。
ボランティア育成事業	地域の福祉力を高めるため、福祉の担い手となるボランティア活動に必要な心得や専門的な知識などの習得について講習会・研修会を行うことにより、ボランティアの育成を図る事業。
ボランティアセンター	社会福祉協議会内に設置されている機関。ボランティアを希望する方を登録し、ボランティアを必要とする方とのコーディネートを行っている。
【ま行】	
ミニデイサービス事業	ひとり暮らしや日中一人になる高齢者で介護保険認定外（自立判定者）の方を対象に、健康チェックや軽体操などを行い、生きがいづくりの場を提供する事業。
民生委員児童委員	地域において住民の立場から要望を関係機関に伝えるとともに、一人暮らしの高齢者や障害者等への訪問・相談等、住民が安心して暮らせるよう支援を行うため、厚生労働大臣から委嘱を受けた制度ボランティア。
メーリングリスト	複数の人に同時に電子メールを配信（同報）する仕組み。MLと略される。用途としては、特定の話題に関心を持つグループなどで情報交換をする場合に利用されることが多い。
メルマガ	電子メールを利用して発行される雑誌（メールマガジン）。発行者が購読者に定期的にメールで情報を届けるシステムのこと。メールが受け取れる環境であれば誰でも読むことができる。

3. 参考・引用文献

- ・ 西尾勝『地方分権改革』東京大学出版会、2007年
- ・ 新藤宗幸『地方分権』岩波書店、2002年
- ・ 鈴木庸夫編『自治体法務改革の理論』勁草書房、2007年
- ・ 関谷昇「補完性原理と地方自治についての一考察」（千葉大学公共研究センター編『公共研究』第4巻第1号）2007年
- ・ 西村浩「協働型まちづくりにおける意識醸成と合意形成プロセスのあり方」（地方自治ジャーナルブックレットNO.44『自治体人材育成の着眼点』公人の友社、2007年
- ・ 稲森悠平、西村浩、林紀男「ピオトープによる環境修復」（須藤隆一編著『環境修復のための生態工学』講談社）2000年
- ・ 肥沼位昌『キーワードでわかる自治体財政』学陽書房2007年
- ・ 高松市ホームページ「NPOと行政の協働を進めるための指針」
- ・ 内閣府ホームページ「PFI導入事業の手引き」
http://www8.cao.go.jp/pfi/tebiki/kiso/kiso01_01.html
- ・ 千葉県商工労働部産業振興課ホームページ
http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/f_sanshin/community/index-c.html
- ・ 広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会ホームページ <http://www.k-cb.net/index.html>
- ・ 読売ウィークリーホームページ「ミニ公募債 高い人気」
http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/m_guide/20040706.htm
- ・ 宜野座真子 キャッチコピー、イラスト協力